

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月30日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 隆重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3005

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	30,894,921	10,202,317	44,268,438
経常利益	(千円)	632,825	265,505	1,080,602
四半期(当期)純利益	(千円)	288,963	111,030	606,180
純資産額	(千円)		6,284,597	6,465,445
総資産額	(千円)		21,888,487	21,071,500
1株当たり純資産額	(円)		279.76	281.31
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.83	4.99	26.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		28.5	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	640,911		1,715,584
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,048		59,372
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,561		1,213,571
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,483,856	1,222,128
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)		387 (132)	380 (133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	387 (132)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	351 (127)
---------	--------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
オートパーツ事業	145,197
プレジジョンパーツ事業	
IT事業	
合計	145,197

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
オートパーツ事業	4,079,701
プレジジョンパーツ事業	5,248,800
IT事業	873,816
合計	10,202,317

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
オートパーツ事業	3,234,497
プレジジョンパーツ事業	4,707,879
IT事業	831,664
合計	8,774,041

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が予想を超えるスピードで世界経済を失速させ、株式市場は急落し急激な円高になるとともに、国内外の需要の冷え込みから自動車・電機・素材の各産業において生産調整が拡大し設備投資も抑制され、先行きの不透明感より個人消費も冷え込み、急速に後退局面に入りました。

このような景況のもと、当社を取り巻く経営環境はオートパーツ事業では補修用部品の需要減に加え、新車販売の不振や暖冬により売上を伸ばすことができませんでした。プレジジョンパーツ事業では主な納入先である自動車部品メーカー各社が完成車メーカーの生産計画見直しにより大幅な生産調整に入ったため受注が大きく減少しました。IT事業では各企業の設備投資、情報投資抑制傾向の強まりにより、苦戦を強いられました。

以上のように各事業とも景気後退の影響を大きく受け、その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、10,202百万円、営業利益263百万円、経常利益265百万円、四半期純利益111百万円となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

(オートパーツ事業)

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。自社ブランドであるグリーン商品の売上は増加したものの、冬物商品や、サブタンク・大型ホイール等の大型車向けの部品の売上が落ち込み、売上高4,079百万円、営業利益152百万円となりました。

(プレジジョンパーツ事業)

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「材料」であります。自動車産業向けのファスナー、機械加工品の売上が落ち込み、売上高5,248百万円、営業利益119百万円となりました。

(IT事業)

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。液晶ディスプレイやソフトウェアなどの設備・情報関連商品の売上が落ち込み、売上高873百万円、営業損失9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、21,888百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、15,776百万円となりました。これは、主として商品が599百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、6,111百万円となりました。これは、主として投資有価証券が336百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、15,603百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、15,378百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,334百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.3%減少し、225百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が67百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、6,284百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が178百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、458百万円増加し、1,483百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,015百万円となっております。これは、主として仕入債務の増加による資金の増加が1,631百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、146百万円となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が146百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、410百万円となっております。これは、主として短期借入金の減少額が341百万円、配当金の支払額が66百万円あったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、品質重視の企業運営を最優先課題として掲げ、各事業別の成長戦略を推進してまいります。そして収益性・効率性の向上を図り強固な経営基盤を確立していくこととともに、企業の社会的責任を全ての事業活動の基本に置いた経営を行なうことにより、社会と市場での高い評価を得る企業グループの実現を目指しております。

また、企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化をはじめとする内部統制システムの維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

今後の景気動向については、自動車産業をはじめとする納入先各業界での生産計画の見直し、下方修正の動きが続き、きわめて厳しい経営環境となっております。この状況は今後しばらく継続するものと見込まれます。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日 ~ 平成20年12月31日		22,800		2,040		1,251

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,218,000	22,218	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式614株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	530,000		530,000	2.3
計		530,000		530,000	2.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	256	282	287	285	285	255	235	246
最低(円)	221	235	250	260	270	245	222	210	219

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,856	1,222,128
受取手形及び売掛金	9,313,001	² 9,467,168
商品	3,765,321	3,165,506
製品	132,177	99,752
その他たな卸資産	³ 26,759	³ 7,515
繰延税金資産	178,386	291,857
その他	885,328	616,353
貸倒引当金	7,837	8,087
流動資産合計	15,776,993	14,862,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,596,267	1,637,451
土地	3,067,856	3,067,856
その他(純額)	298,384	132,171
有形固定資産合計	¹ 4,962,507	¹ 4,837,479
無形固定資産		
投資その他の資産	35,496	39,235
投資有価証券	531,554	868,521
長期貸付金	119,069	114,804
繰延税金資産	119,308	13,156
その他	391,020	376,205
貸倒引当金	47,463	40,098
投資その他の資産合計	1,113,489	1,332,589
固定資産合計	6,111,493	6,209,304
資産合計	21,888,487	21,071,500

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,226,025	10,891,786
短期借入金	4 2,238,299	4 2,150,021
未払法人税等	45,215	310,857
役員賞与引当金	24,075	30,150
事業清算損失引当金	-	4,324
その他	844,935	925,223
流動負債合計	15,378,550	14,312,362
固定負債		
繰延税金負債	1,035	68,184
退職給付引当金	30,718	38,467
役員退職慰労引当金	193,586	187,041
固定負債合計	225,340	293,692
負債合計	15,603,890	14,606,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,104,305	2,973,226
自己株式	149,747	7,793
株主資本合計	6,246,294	6,257,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,006	191,686
繰延ヘッジ損益	2,937	31,126
為替換算調整勘定	28,190	12,425
評価・換算差額等合計	18,120	148,134
少数株主持分	56,422	60,140
純資産合計	6,284,597	6,465,445
負債純資産合計	21,888,487	21,071,500

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	30,894,921
売上原価	25,522,419
売上総利益	5,372,501
販売費及び一般管理費	4,740,297 ¹
営業利益	632,203
営業外収益	
受取利息	3,229
受取配当金	26,862
仕入割引	41,017
為替差益	9,879
その他	12,399
営業外収益合計	93,387
営業外費用	
支払利息	29,869
手形売却損	28,472
売掛債権売却損	15,373
売上割引	11,500
その他	7,550
営業外費用合計	92,766
経常利益	632,825
特別利益	
固定資産売却益	1,106
投資有価証券売却益	1,882
貸倒引当金戻入額	2,862
特別利益合計	5,852
特別損失	
固定資産除却損	1,394
貸倒引当金繰入額	3,000
投資有価証券評価損	54,432
事業清算損	9,401 ²
退職給付制度移行損失	9,288
特別損失合計	77,516
税金等調整前四半期純利益	561,161
法人税、住民税及び事業税	223,557
法人税等調整額	52,358
法人税等合計	275,915
少数株主損失()	3,717
四半期純利益	288,963

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	10,202,317
売上原価	8,381,006
売上総利益	1,821,311
販売費及び一般管理費	1,558,265
営業利益	263,046
営業外収益	
受取利息	793
受取配当金	4,460
仕入割引	13,353
為替差益	9,879
その他	4,420
営業外収益合計	32,908
営業外費用	
支払利息	11,386
手形売却損	8,584
売掛債権売却損	4,384
売上割引	4,266
その他	1,826
営業外費用合計	30,449
経常利益	265,505
特別利益	
固定資産売却益	188
貸倒引当金戻入額	2,862
特別利益合計	3,051
特別損失	
固定資産除却損	317
投資有価証券評価損	36,809
特別損失合計	37,127
税金等調整前四半期純利益	231,429
法人税、住民税及び事業税	32,596
法人税等調整額	88,042
法人税等合計	120,638
少数株主損失()	239
四半期純利益	111,030

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	561,161
持分法による投資損益(は益)	75
減価償却費	111,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,115
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,075
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,037
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,545
受取利息及び受取配当金	30,091
支払利息	29,869
投資有価証券評価損益(は益)	54,432
有形固定資産売却損益(は益)	1,106
有形固定資産除却損	1,394
投資有価証券売却損益(は益)	1,882
退職給付制度移行損失	9,288
売上債権の増減額(は増加)	154,167
たな卸資産の増減額(は増加)	651,483
仕入債務の増減額(は減少)	1,328,726
未払消費税等の増減額(は減少)	53,035
その他の資産の増減額(は増加)	284,059
その他の負債の増減額(は減少)	95,541
小計	1,123,321
利息及び配当金の受取額	28,110
利息の支払額	29,782
法人税等の支払額	480,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	213,546
有形固定資産の売却による収入	91,358
投資有価証券の取得による支出	31,358
投資有価証券の売却による収入	2,470
貸付けによる支出	10,000
貸付金の回収による収入	6,675
無形固定資産の取得による支出	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	88,277
自己株式の取得による支出	141,954
配当金の支払額	157,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483,856

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 連結の範囲の変更	該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が2,880千円、経常利益が2,880千円、税金等調整前四半期純利益が2,880千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

退職給付制度の移行

提出会社は、平成20年8月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出企業型年金（ニッパツグループ企業型年金規約）及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は、特別損失（退職給付制度移行損失）として、9,288千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,910,286千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,851,919千円
	2 売掛金の債権流動化による譲渡高 697,692千円
3 原材料 9,675千円	3 原材料 1,983千円
仕掛品 14,195千円	仕掛品 3,316千円
貯蔵品 2,889千円	貯蔵品 2,216千円
4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 7,290,000千円	当座貸越極度額 6,500,000千円
借入実行残高 2,100,000千円	借入実行残高 350,000千円
差引額 5,190,000千円	差引額 6,150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造費用	691,176千円
給与手当	1,514,934千円
賞与	567,926千円
役員賞与引当金繰入額	24,075千円
退職給付費用	87,320千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,946千円
福利厚生費	398,587千円
旅費交通費	349,512千円
減価償却費	92,046千円
2 事業清算損	
取引先に対する設備補償	8,200千円
取引先に対する材料補償	1,201千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造費用	246,191千円
給与手当	497,527千円
賞与	185,574千円
役員賞与引当金繰入額	8,025千円
退職給付費用	25,075千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,092千円
福利厚生費	136,216千円
旅費交通費	110,116千円
減価償却費	35,471千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,483,856千円
現金及び現金同等物	1,483,856千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	537,560

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,076	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	66,808	3	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,079,701	5,248,800	873,816	10,202,317		10,202,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,079,701	5,248,800	873,816	10,202,317	()	10,202,317
営業利益又は営業損失()	152,621	119,809	9,384	263,046		263,046

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,977,665	17,585,723	2,331,532	30,894,921		30,894,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	10,977,665	17,585,723	2,331,532	30,894,921	()	30,894,921
営業利益又は営業損失()	117,460	523,451	8,708	632,203		632,203

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材

IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置
------	---

3 会計処理の原則及び手続の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、プレシジョンパーツ事業で、2,880千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
279.76円	281.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,284,597	6,465,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,422	60,140
(うち少数株主持分)	(56,422)	(60,140)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,228,174	6,405,304
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	537	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,262	22,769

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 12.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	288,963
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,520

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	111,030
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当金については、平成20年10月23日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

配当金の総額	66,808千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月29日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。